

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	50	実施計画番号	134
事務事業名	高齢者就業機会確保事業		
個別事業名		事業開始年度	平成4年度
担当課名	商工労政課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定に関する法律 十和田市高齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱	関連事務事業	
背景や経緯等	急速に進展する高齢化社会の中で、高齢者の多様な就業ニーズに応えるため、就業意欲のある高齢者に能力と希望に応じた短期・臨時的な仕事を確保・提供する事業を実施している十和田市シルバー人材センターに対し、平成4年から補助を開始した。		
事務事業の目的	高齢者の経験と能力を生かし、希望に沿った就業機会を確保し、就業を通じて高齢者の生きがいの充実や社会参加の推進を図るため、十和田市シルバー人材センターの事業運営を支援する。		
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託事業</li> <li>・一般労働者派遣事業</li> <li>・安全・適正就業の推進</li> <li>・シニアワークプログラム地域事業</li> </ul>		

## 【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	4	3	3
	人件費(千円)	144	108	108
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		13,229	13,003	7,877
うち一般財源		13,229	13,003	7,877
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		会員数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			人/年	551	509	509
	活動指標名②		受注件数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			件/年	2,248	2,306	2,000
成果指標	成果指標名①		会員数			
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
			人/年	目標値 586	580	509
				実績値 551	509	
				達成度(%) 94%	88%	
	成果指標名②		契約金額			
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度
			千円/年	目標値 210,800	210,800	210,800
				実績値 233,251	220,989	
			達成度(%) 111%	105%		

# 十和田市事務事業評価シート

整理No	50
計画No	134

## 【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 高年齢者の経験と能力を生かし、就業を通じて、生きがいの充実や社会参加の促進を図ることを目的に取り組み、退職後の就業機会の場となるなど、事業の妥当性は十分にあると考える。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	5	成果向上の余地 1 / 6 受注件数は増加傾向にあるものの、会員数及び受注金額が減少しており、新たなニーズや今後伸びていく分野の事業開発に取り組みながら、会員数及び受注件数の増加に努める必要がある。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 高年齢者の就業に取り組む事業で類似するものはなく、また、職員を削減し市の補助金も減少している状況の中で運営しているため、効率性は向上してきている。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 会員に対し、就業に関する情報提供等が定期的に行われており、専門的な技術をもった方を除くと、特定の会員に対する就業の偏りはなく、見直しの必要性はないと思われる。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

### 方向性の理由

退職後の短期・臨時的な就業の機会を得たいという高年齢者のニーズは依然として多いため、シルバー人材センター事業の更なる充実を図り、将来的には自主財源による運営をめざすため、当面は現状のまま継続する。

### 今後の具体的な取り組み方策と狙う効果

将来的には現会員の高齢化により、さらなる会員の減少が予想されるため、新たなニーズや今後伸びていく分野の就業開拓に取り組みながら、新規会員及び事業収入の増加につなげるため、シルバー人材センターの利活用について事業所や市民に対する積極的なPR活動が必要である。